

東アジアの発展と揺れる日本の対外発展政策

平川 均

要旨

東アジアの経済発展は、日本の戦後復興から1960年代の高度経済成長によって先導された。日本の発展は戦後復興以降、製品の対米輸出が重要な役割を果たしたが、1960年代後半以降はNIES、ASEAN、中国などの東アジア諸国の発展が日本と同様の貿易構造の下で続いた。もっとも内需の役割の大きい日本の発展とそれに続く輸出主導型の他の東アジア諸国の発展とは、そのモデルにおいて質的な違いを確認する必要があるが、ともに主要な市場をアメリカに求めた点で共通点がある。そして、日本に続く東アジア諸国の発展は、日本-東アジア諸国-アメリカ（先進国）のトライアングル構造の下で実現した。

だが、この伝統的なトライアングル構造を通じた発展も、1990年代初めには新しい構造に転換を始める。「アジア化するアジア」（渡辺利夫）として説かれたそれである。すなわち、域内貿易の進展とそれに伴う東アジアの自律性論の展開である。それは、アジア太平洋発展メカニズムまたは経済圏から自律的な東アジア発展メカニズムまたは経済圏への転換と要約できるだろう。

もっともこの2つの発展メカニズムは、単純に前者から後者への移行とは言えない。東アジアに関わる2つの発展メカニズム・経済圏観は現時点では、東アジアの発展の在り方に関するパワーバランスの移動の問題を引き起こし、伝統的なトライアングル構造の構成主体に複雑な影響を与えている。とりわけアメリカ、日本にあっては将来に向けた戦略的課題の焦点である。

日本は過去10年ほどの間に、この発展メカニズムの変化にどう対処し、また現在、どう対処しようとしているのか。本報告では、東アジアの発展に伴うメカニズムの変化と、そこにおける日本の位置の変化を概観するとともに、日本の東アジア協力やFTA政策に焦点を当てて、2つの発展メカニズムあるいは経済圏観の間で揺れる日本の課題を考察したい。TPP問題に揺れる日本は以上のような視点で捉えるとき、より深い考察が可能となるに違いない。

はじめに

東アジアの経済発展は、先ず日本の戦後復興から1960年代の高度成長によって先導さ

れ、さらに1960年代後半以降のNIES、ASEAN、中国などの東アジア諸国の発展へと連続していった。もっとも、日本とそれに続く他の東アジア諸国・地域の発展では、内発的な発展の側面が強い日本と、それと異なって輸出主導の発展を遂げる他の東アジア諸国・地域とで質的な違いを確認する必要があるが、共に主要な市場がアメリカであった点では共通点がある。日本に続く東アジア諸国・地域の発展は、日本から資本財や原材料を輸入し、組立て加工し、アメリカに輸出するというトライアングル構造の下で実現した。

だが、この伝統的なトライアングル構造を通じた東アジア諸国・地域の発展も、1990年代初めには新しい構造に転換を始める。「東アジアの東アジア化」あるいは「アジア化するアジア」などと渡辺利夫が説いたそれである（渡辺、2004）。すなわち、域内貿易の進展とそれに伴う東アジアの発展の自律性の増大である。それは、アジア太平洋経済圏またはアジア太平洋発展メカニズムから、自律的な東アジア経済圏または東アジア発展メカニズムへの転換と要約できるだろう。

ところで、アジア太平洋経済圏から自律的東アジア経済圏への転換の過程は、必ずしも直線的に進んでいる訳ではない。2つの経済圏論は、現実の発展だけでなく、複雑な国際経済・政治力学、安全保障などの諸課題とも深く結びついて展開されており、その中にあって日本はこの2つの発展観の間で大きく揺れ動いてきた。本報告は、東アジアとアジア太平洋の2つの経済圏の重層性の中で成長する日本と東アジアを確認し、同時にその重層性が、今日においても連綿と続いていることを確認する。なお、本稿では第2次世界大戦後の時期に限定して論じることにした。

I 大戦後の東アジアとアジア太平洋経済

1. 戦後日本の経済復興と東アジア

1945年8月、太平洋戦争に勝利した米国は、1952年のサンフランシスコ平和条約締結以前に日本を「反共の砦」とする東南アジア開発を構想し（大庭、2004: 89）、それに見合う戦後の復興策を組み込んだ戦後秩序を創り上げた。日本への無賠償方針は連合国のオーストラリアやフィリピンから強い反対にあって取り下げられたものの、日本の賠償は自国の発展を妨げない限りでの義務となった（平川、2006）。敗戦国日本は1955年に吉田茂首相（当時）が東南アジアへの賠償を日本の発展のための投資であると捉えたように（『毎日新聞』、1955.8.11）、1950年代中頃には順調に戦後復興を達成すると同時に、東南アジアを日本の復興のための市場と捉えるようになっていく。こうして1957年、歴代の首相として初めて東南アジア諸国を歴訪した岸信介は東南アジア開発基金構想を打ち出して、大局ではアメリカのアジア政策の中にもありながらも、独自のアジア開発政策を試みるようになる。彼は、「アジアのなかの唯一の工業国」として共産主義への対決を前面に出しながら、東南アジアを日本の発展枠組みのなかに組み込もうとしたのである（末廣、1995）。だが、その発展

は基本的にはアメリカの極東政策の下で、中国市場を失った日本が自らの発展のために東南アジアを市場化しようとするものであった。しかも、そのために賠償が如何なく利用された（平川、2006）。

2. 高度成長期の日本とアジア太平洋

1960年代に入って、日本経済は高度成長に突入する。そして、アジア太平洋経済の中での発展路線が明確に意識されていく。実際、1961年に国連アジア極東委員会（ECAFE）事務局長ウ・ニュンが構想したアジア経済協力機構（OAEC）への日本の反応は否定的なものであったが、その根拠は「（日本の）財政負担への懸念と国内農業の保護」（保城、2007）であった。この時の日本の判断は自国の国益と関わって決定されているにしても、アメリカは日本から内密にOAEC構想のコピーの提供を受けて、その設立が「不適當（unfortunate）であり、可能なら阻止すべきである」との立場を日本に控え目な形で伝えている（保城、2007: 8-9）。この事例は、戦後のアジアの協力枠組みの構築に関わる日本とアメリカの立ち位置が確認される興味深い事例であろう。

だが、1960年代中頃になると、日本はより積極的なアジア政策を提案するようになる。最初の提案は、鹿島守之助によるアジア太平洋共同体構想であろう。戦前の1926年に『汎亜細亜運動と汎欧羅巴運動』を上梓し、パン・アジアの運動をアジアに持ち込もうとした鹿島守之助は、1964年1月の『経団連月報』において「アジア太平洋共同体」を提唱し、同じ年の3月6日の参議院予算委員会において池田隼人総理大臣と大平正芳外務大臣に対しアジア太平洋共同体に関する意見を求め、それに応えて池田勇人は、「西太平洋諸国、あるいは太平洋を中心にして、あるいはアジアの諸国も加えて、ひとつ地域的な団結強化に今後強めて参りたい」と答弁している（鹿島、1964: 37; 大庭、2004）。彼はアジア太平洋共同体を次のように述べている。

私の持説でありますアジア太平洋共同体について、申し述べたいと存じます。……
／科学技術の発達、これに伴う交通通信技術の顕著なる発達により、地球は著しく狭小となりつつあるのでありますが、世界的機構である国連と民族国家との中間に地域的共同体が生まれつつあります。その最も顕著なものは欧州共同市場、すなわちEECであります。これに米、英、カナダなどが加わって大西洋共同体の構想が具体化されつつあります。これに呼応して、日本と東南アジア諸国、豪州、ニュージーランドおよびアメリカ、カナダを加えた地域を、政治的に経済的に、また文化的に組織化しようとするアジア太平洋共同体の構想が生まれてくるのは当然のことと思います（鹿島、1964: 34-35）。

鹿島は、その後もアジア太平洋共同体を主張する。1965年3月の『政策月報』第110号では、「エカフェがアジア経済協力構想を今年中に具体化しようとし、その中核であるア東アジアの発展と揺れる日本の対外発展政策

ジア開発銀行の設立と域内貿易の自由化について、わが国の協力を求めてきた。……／最後にこうしたアジア経済協力構想が、今後ヨーロッパのEECに匹敵するようなアジア太平洋共同市場の結成へと進展することが望まれる」（鹿島、1965: 12-13）と言う。1966年には「アジア太平洋共同体が、いわばアジア版EECとして結成されるならば、ジョンソン米大統領の東南アジア開発計画やECAFEの各種開発計画、コロンボ・プラン、現地各国の諸計画なども、いっそう効果的に進められるであろう。他方、こうした共同体と中共との関係は、確かにイデオロギー上難しい問題ではある」（『国際時評』、66.1）と述べ、1968年には「最近になって、わが佐藤（栄作）、三木（武夫）外交路線は、アジア太平洋圏構想を大きく掲げて、アジア唯一の先進国日本のそうした地域共同体結成への役割を、大いに前進しようとしている。その構想はまさに私のアジア・太平洋共同体構想そのものである」（鹿島平和研究所、1968: 7）と、その共同体結成への期待を表明している。

実際、三木武夫は1967年3月の第55回国会での外交演説でアジア太平洋重視の姿勢を表明し、また宮澤喜一も1969年5月のハワイのロータリークラブ世界大会のシンポジウムにおいてアジア太平洋機構を提唱している（大庭、2004: 208、212）。この時期、彼らがアジア太平洋に注目するに至ったのは、鹿島がアジア太平洋共同体を「アジア版EEC」の結成としたように、日本が一方ではヨーロッパでの統合のインパクトをうけ、他方では中国革命により中国市場を失うことによって、アメリカと共に東南アジアの開発に積極的に関わろうとしたからであった。大庭は、1964年に朴正熙韓国大統領（当時）が提唱し、66年にソウルで開催が実現したASPAC（アジア太平洋閣僚会議）が「アジア太平洋」の名を冠した初めての閣僚級政府間地域枠組みであるとして注目する。だがそれはそれとして、地域概念としての「アジア太平洋」は東アジアの反社会主義圏の国々がヨーロッパ統合のインパクトと反共産主義の枠組みの中で、アメリカを軸に置いた発展路線を採ろうとする象徴的表現であったと言っていいだろう。日本にとっては、それは東アジアの中で指導的位置に自らを置く構想として打ち出されるのである¹⁾。

ところで、このアジア太平洋構想を経済統合の視点から追求したのが、一橋大学の小島清である。三木武夫外相（当時）のアジア太平洋外交政策の裏付けとなる彼の太平洋自由貿易地域構想は、小島が1964年から約1年半、ヨーロッパの経済統合論で著名なB.バラッサの共同研究に参加したことによって生み出された。彼は、「共同研究中、欧州共同体の発展のすばらしさにひきかえ、環太平洋地域の経済発展はどうなるのか、置き去りにされるのではあるまいか、という危機感を抱（いた）」。それが1966年の太平洋経済圏構想、太平洋共同市場論の提唱につながるのである²⁾（小島、1984: 513、2001: 238）。三木の支援を得て小島は、1967年にアメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドに主要なアジア太平洋研究者を訪問し、翌68年に東京での太平洋貿易開発会議（PAFTAD）の開催に漕ぎ着けた³⁾。ちなみに、この国際会議は、1回限りと考えた小島の予想をはるかに超えて継続し（小島、1984: 514）、2010年には北京で第34回目の会議が開催されている。

高度成長期に入った日本は、アメリカのアジア政策の下でこの地域で指導的立場を確立

し、また東アジアに発展の枠組みを創ろうとしたのである。ただし、1960年代には、東アジアの他の国々でも、反共の国際組織を設立しようとするイニシアティブが現れている。先のASPACがそれであり、ASEAN（東南アジア諸国連合）の成立も1967年である。

II 東アジアの発展と日本型発展モデルの展開

1. 東アジアの輸出主導型発展連鎖

1970年代、世界経済は停滞と危機の時代に突入する。1971年にはアメリカの金とドルの交換が停止（ニクソン・ショック）され、1973年には石油危機が勃発した。世界不況に対処するために、1975年にはフランスの提唱によって先進国首脳会議が発足している。こうした中で驚きをもって迎えられたのが、工業製品の輸出を通じて成長する一部の発展途上国・経済の出現であった。1979年にOECDがNICs（新興工業国）と名付けたこれらの国・地域は先進国市場への輸出を順調に伸ばし、脅威感さえ与えていた（OECD, 1979）。NICsの名称は、1988年にはカナダ・トロントでの先進国首脳会議の場で「NIEs」へ変更されるが、名称の変更はともかく、東アジアには、この輸出主導型の発展を実現した主要な国・地域が集まっていた。「4つの虎」あるいは「龍」などの呼び名も与えられた韓国、台湾、香港、シンガポールの国・地域である。

それらの国・地域には当初、アメリカ企業の直接投資が、続いて日本企業の直接投資が向かった。また日本からは資本財、原材料が輸出され、それらが当地で組立、加工されたのち、アメリカに輸出された。NIES発展モデルとは、日本-NIES-アメリカのトライアングル構造の下での輸出主導型発展であった。

1970年代にみられたこの発展パターンに変化がもたらされるのは、1985年のプラザ合意による円高後である。円高を契機に日本から大量の直接投資が、NIESに続いてASEANに向かい、NIESからの直接投資の波が加わって、これらの地域に発展の推進力を与えた。1990年代になると、中国、そして後発ASEAN諸国にも同じ成長のメカニズムが波及していくのである。渡辺利夫は、この発展を「構造転換の連鎖的継起」と名付け、東アジアが国際環境の変化に柔軟に対応する国家からなる地域であるとして、地域の「転換能力」の存在を主張した（渡辺、1991）。それは、あたかも玉突きのような東アジアの成長連鎖であった。

ところで、NIESからASEAN諸国、中国、後発ASEAN諸国への、この成長の連鎖による東アジアの発展は、アジア太平洋地域の一体化を推進するようになる。ジャーナリストの船橋洋一が「アジア太平洋フュージョン」（船橋、1995）と呼んだように、東アジア諸国経済をアジア太平洋経済に「融合」させる成長枠組みの出現であった。故青木健は、「米国という巨大な市場が存在したからこそ、アジア太平洋全体の輸出が拡大し、高い経済成長率を長期にわたって維持できた」と述べ、それを「アジア太平洋経済圏の生成」と捉えている（青木、1994）。APEC（アジア太平洋経済協力）は、この現実にも政治的要因も加わって

生まれたものである。第1回 APEC 閣僚会議は1989年、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、および ASEAN6 カ国の計12カ国の外務、通商産業大臣などの閣僚がキャンベラに集まって開催され、「協調的自立的行動」と「開かれた地域主義」を標榜した。メンバーが18カ国に拡大した1994年の APEC のインドネシアのジャカルタ閣僚会議では、先進経済は2010年まで、その他の経済は2020年までに域内貿易投資の自由化を達成するとのボゴール宣言を発している。

その成長の枠組みは、アメリカを主要な輸出市場として発展するアジア太平洋経済をアメリカが自らの影響下に留めておくための枠組みでもあった。それは、APEC における対応はもちろん、APEC 設立の翌年にマレーシア首相マハティールが提唱した EAEG（東アジア経済グループ）構想に対するアメリカの対応からも確認される。アメリカは自国が除かれた東アジア地域の協力枠組みの出現に強く反対する一方、自国が加わる APEC では、協力よりも貿易の自由化に強い意欲を示すのである。そして、日本は自国経済に関わることを別にすれば、アメリカの意向を最大限受け入れて行動するのである。

2. 赤松雁行型発展論と複合的發展視角

1980年代後半から明確となる東アジア地域の経済発展は、1つの東アジア発展理論の復権をもたらした。赤松要の雁行形態型発展論である。赤松の雁行形態論は、戦前の1935年と1937年に彼が発表した2つの論文によって初めて唱えられた（赤松、1935、1937）。それは、後発国日本の羊毛工業と綿工業の発展が、輸入品によって刺激を受け、輸入代替生産に繋がり、やがて輸出を実現していくという一連の3つの継起で捉えようとするものである。彼は同時に、それが国内的には粗製品から精製品へ産業が高度化し、また国際的にも産業が移転・波及すると理解していた。戦後も日本産業の発展に伴って、彼は1950年代中頃以降、再び雁行形態型発展論を展開する（赤松、1956; Akamatsu, 1962）。しかし、雁行型発展が戦時の大東亜共栄圏のプロパガンダとして使われたこともあって（赤松編輯、1942）、批判的見方もあり（船橋、1995: 354）、その影響力は必ずしも小さくなく、1970年代まで一橋大学の彼の弟子達を中心とした研究者グループ内に限られていたと言って誤りとは言えないだろう。

だが、1985年に転機が訪れる。この年の4月にソウルで行われた第4回太平洋経済協力会議で大来佐武郎が、彼の特別報告「太平洋経済の展望」の中で赤松の雁行形態論を紹介したのである（小島、2000、2003; Okita, 1985）。この報告で大来は、太平洋地域が赤松の「雁行」型と呼ばれる発展であると主張し、アメリカが最初に発展し、19世紀末以降、日本がそれを非耐久消費財、耐久消費財、次いで資本財部門の順で追跡しはじめ、現在ではアジア NIES と ASEAN が日本を追っていると説明した（Okita, 1985）。韓国のエコノミスト、パク・ユンチュルは1989年の論文において、「太平洋アジア」地域（Pacific Asia）の急速な工業化と構造転換を比較優位に沿う4層の群に分け、それぞれ第1群を日本、第2群を NIES、第3群をタイとマレーシア、第4群をインドネシアとフィリピンとし、さらに中国

をそれに続けると同時に、日本の主導的役割を認めた雁行型発展論に沿って分析した。ただし、彼にあっても地域概念としては太平洋アジア (Pacific Asia) を用い、その発展の中のアジア地域の説明に雁行型発展を適用したのである (Park, 1989)。

1990年代に入ると、雁行形態論はもっぱら日本が主導する東アジアの発展の説明理論として、ますます一般化していく。旧経済企画庁は1994年版の『経済白書』や『世界経済白書』において、アジアの発展を雁行型成長で説明するようになり、海外ではUNCTAD (国連貿易開発会議) が『世界投資報告』(1995年版)や『貿易開発報告』(1996年版)などにおいて、雁行型パラダイム (Flying Geese Paradigm) を盛んに論じるようになる。ちなみに赤松の高弟・小島清は、ヘクシャー・オリーンの要素賦存論を用いた雁行形態論の近代経済学的なモデル化、直接投資を重視した国際的雁行形態論の展開、さらにはバーノンのプロダクトサイクル論の出現を受けて赤松理論の「キャッチアップ型プロダクトサイクル」論との命名 (小島, 2003) などを通じて、赤松雁行形態論を世界に普及させた。

だがここで注目したいのは、赤松の雁行形態論が基本的に後発国日本の産業化のモデルでありながら、アメリカを筆頭に置いたアジア太平洋経済圏論⁴⁾として受け入れられ復権したことである。大来もパク・ユンチュルも1980年代までの雁行形態論をそうした理論として説明し、小島自身は、1960年代に太平洋経済圏、太平洋共同市場論を提唱した日本のパイオニアであった。それはアメリカの東アジアにおけるイニシアティブに整合的で、1960年代のアジア太平洋共同体論の延長上で復権したといえることができるだろう。またその限りで、日本が指導的立場に立つアジア太平洋経済圏論として受け入れられたのである。

しかし、1990年代に東アジアの自律的経済圏の展望が現れるようになると、アメリカを除いた東アジアの経済発展論へと意味内容を大きく変えて、広く受け入れられていくことになる。すなわち、東アジアの経済的自律性の増大と地域協力の強化に伴って、次節で見るように日本を雁の先頭に戴く東アジア発展論へと変質していくのである。ちなみに、太平洋共同体を提唱した小島自身も晩年になると、アメリカの自由貿易政策に強い疑念を抱いて、「ASEAN+日中韓」が「アジア経済圏 (AEC) なるコア・グループとなり、APECをリードしていくことを提案したい」として、東アジア経済圏を重視するようになる (小島, 2001: 239, 251)。

それにしても、戦後もっとも早くアジア太平洋共同体を提唱したのは鹿島守之助であったが、不思議にも彼の提唱はほとんど忘れ去られている。既述の注1で触れたように、アジア太平洋の地域概念は三木武夫の「アジア太平洋協力」に起源が求められている。その背景に迫ろうとすると、興味深い事実気付く。

鹿島のアジア太平洋論と小島や三木などのそれとの間には、構成国の捉え方、その展望などにおいて基本的な認識上のズレが認められるのである。既述のように、小島の太平洋経済圏論での構成国は、アメリカ、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランドであって、「(これらの) 太平洋先進5カ国がアジア開発途上諸国に対し共同して経済協力政

策をとる」というものであった(小島、1990: 3)。つまり太平洋共同市場とは先進国の集まりであり、東南アジア諸国は援助の対象地域であって、オブザーバーなのである。ところが、鹿島のアジア太平洋共同体構想では、東南アジア諸国が正式のメンバーに想定されている。外交官を経験し、近代国家外交を基本認識に置く彼は焦点をアジアに定めてアジア太平洋共同体を考えている。この差は、経済学者である小島に対して、外交官を経験し政治学者でもある鹿島との違いに求めることもできる。いずれにせよ未だ先進国が強大な政治経済力を有し、発展途上国との間の線引きが明確な中で、東南アジア諸国を正式メンバーとする鹿島の構想は孤立した。

そればかりか、鹿島はニクソン・ショックが1971年に起こるとその翌年、彼の外交論選集の最終巻を『パン・アジアへの道』とし、そこにおいて過渡的組織として「アジア国家連合」を構想して、パン・アジアの実現を提唱したのである(鹿島、1972)。1973年には、彼の生家永富家の一角に石碑を建立し、そこに「わが最大の希願は いつの日にか パン・アジアの実現をみることである」と刻んだ。つまり、戦前にパン・アジアを唱えた鹿島は、1960年代のアジア太平洋共同体から70年代に再びパン・アジア論に戻ったことになる。1970年代初めは、ニクソン・ショックによる金とドルの交換停止、中国の国連復帰、日中の国交正常化、ベトナムからのアメリカ軍の撤退などが続き、東アジアに安定的な国家関係が展望され始めていた。それを受けて、鹿島は東南アジアを中心とし、将来的には中国を含んだ東アジアに焦点を合わせて、その自立化を夢見たのである(平川、2011a)。しかし、皮肉にもニクソン・ショックによって「金」の束縛を解かれた「ドル」をもって市場を生み出すアメリカへ東アジアは経済的依存を強め、アジア太平洋経済圏に向けた発展に益々傾斜していくのである。鹿島の自律化するアジアの構想は、1970年代ではあまりにも早い時代の先取りであった。東アジアはこの時期、アジア太平洋経済圏の形成に向かっていたのである。

III アジア通貨危機後の東アジア統合と太平洋経済

1. 通貨危機と東アジア地域協力

1990年代になると、東アジアに地域協力・地域主義の枠組み作りの動きが徐々に現れる。ヨーロッパでの地域主義の動きを受けて、成長する東アジアとして、同時にアメリカの影響力の強いAPECとバランスを取るために、マハティール・マレーシア首相(当時)が構想したのが東アジア経済グループ(EAEG)である。構成国には、現在のASEAN+3諸国が想定されていた。しかし、EAEGはメンバーから外されたオーストラリアが反対し、特にアメリカがその前年成立したAPECを分断するものだと強く反対した。そのため、EAEGは東アジア経済協議体(EAEC)に名称変更したものの実現しなかった。東アジア地域の関係強化を目指す動きはその後も続けられるが、アジア通貨危機がその決定的な契機となる。

通貨危機勃発の1997年は、たまたまASEAN設立30周年に当たっていた。その年のASEAN首脳会議には日中韓3国の首脳が招待され、しかも、会議は通貨危機の真ただ中で開催された(平川、2004: 14)。ところが、APECとアジア開発銀行は、危機国への支援には極めて冷淡であった。同年7月に危機に陥ったタイを支援するために、翌8月、東京でタイ支援の国際会議がIMFの呼掛けで開催されたが、アメリカは参加しなかった。同会議では総額172億ドルの支援が合意され、日本とIMFが共に最大の40億ドルの支援を表明し、その他東アジア諸国も支援に参加した。日本はさらに同年9月にはアジア通貨基金(AMF)構想を打ち出すが、米国とIMFの反対にあって挫折した。アメリカとIMFは、アジア危機の原因を「クローニー」(仲間内)による市場のメカニズムを無視した経済運営の在り方にあるとして、アジアの国々を非難した。アメリカは、アジアにおける日本の影響力の増大を恐れ、IMFも東アジアにおける影響力の低下を恐れ、金融支援は危機国にモラルハザードを起こすと主張して反対したのである。他方、日本は挫折したAMFに代えて、翌1998年10月には、危機国の経済回復のための中長期資金150億ドル相当円、経済改革で必要な短期資金150億ドル相当円、合計300億ドル相当円の支援を行う新宮澤構想を打ち出した。2000年5月にはASEAN+3蔵相会議も、メンバー国間の相互通貨支援スキームであるチェンマイ・イニシアティブに合意した。

1998年の第2回ASEAN+3首脳会議は会議の定例化に合意し、1999年の第3回ASEAN+3首脳会議は東アジアの歴史上初の東アジア協力の共同声明を発した。また、2001年の第5回ASEAN+3首脳会議には、1999年の同首脳会議が設置に合意したEAVG(東アジアヴィジョン・グループ)によって報告書「東アジア共同体にむけて」が提出され、翌2002年の第6回ASEAN+3首脳会議には、東アジア研究グループ(EASG)により、将来的な東アジア首脳会議(EAS)と東アジア自由貿易地域の創設を提案する最終報告書が提出された。2004年の第8回ASEAN+3首脳会議は、翌年のEASの開催を決定し、2005年には第1回EASが実現した。

ASEAN+3の枠組みによる経済協力としてのFTA(自由貿易協定)も進展した。1990年代の東アジアにおけるFTA締結の動きは、ヨーロッパとアメリカの動きとは対照的に極めて鈍かった。1992年にGATTの授権条項によるAFTA(ASEAN自由貿易地域)が生まれただけで、FTAの動きが本格化するのは今世紀に入ってからである。しかし、それはASEANを軸に日中韓の国々がFTAの締結を競う形で進展した。AFTAが発効した1993年当初、ASEANは15年後の自由化の完成を目指していた。それが翌年には10年短縮し、アジア通貨危機が勃発すると1998年末に原加盟6カ国でさらに1年短縮した。また、2001年11月には、ASEANは前年からの中国の提案を受け入れて、向こう10年以内の中国とのFTA締結で合意し、2002年11月には中国ASEAN経済協力枠組み協定を締結した。それが、2003年10月の日本ASEAN包括的経済連携枠組みを誘い出すのである。ASEANは自らの経済社会統合を進めると同時に、東アジア統合でも核として機能するのである(石川・清水・助川編、2009)。2国間のFTAだけでなく、東アジア研究グループ(EASG)が将来の目東アジアの発展と揺れる日本の対外発展政策

標とした東アジア自由貿易地域への動きも、現在、複雑な様相を見せながらも急速に進展している。もちろん、その推進には日中の主導権争いが、さらにアメリカの対アジア政策が関わっている。しかし、東アジア地域の自律的経済圏の展望が、同地域の統合の動きに現実性を持たせているのである。

2. デカプリング論と東アジア

1990年代、特にアジア通貨危機後に東アジアが地域協力の枠組みを強めた背景には、地域経済における自律性の増大があった。東アジア地域は、1990年代に確かに域内統合の傾向を顕著に示し始めていた。NIES4カ国・地域とASEANに日中韓を加えた地域を東アジアとして、その域内輸出比率をみると、1980年代後半から90年代に飛躍したことが分かる。その比率は1985年34.3%→90年39.9%→95年48.3%となる(WB, 2001; ditto, 2003)。この比率はアジア通貨危機を契機に停滞するものの、域外依存度の確実な低下が起こっていた。

ところで、アジアの自律化が国際的に注目されるのは今世紀に入ってからであり、IMFなど国際機関によるデカプリング(Decoupling)あるいはアンカプリング(Uncoupling)と呼ばれる議論の登場であろう。グローバル金融危機の直前にIMFは、先進国アメリカと主にアジアを中心とする新興経済との間で景気変動の連動性の希薄化が起こっている可能性を指摘した。それまでの世界の経済はアメリカ経済の動向に大きく左右されてきたのである。それが、先進経済の景気変動と関係を弱めつつ新興経済が成長しているというのである(IMF, 2007)。こうした見解に対しては、アジア開発銀行(ADB)が「非連動の神話」(the uncoupling myth)として否定的な見解を示した。東アジアの貿易構造は確かに域内貿易を拡大させている。だが、それは中間財貿易における域内貿易の上昇に過ぎず、最終財はむしろ域外依存、対米依存が大きい。最終財の消費地であるアメリカ市場の停滞はアジアに大きな影響を当然にも与えるに違いない。また、金融のグローバル化は東アジアの金融を世界金融市場にますます強く結び付けており、連動性の希薄化と理解するのは誤りであると(ADB, 2007a; ditto, 2007b, 2008)。

東アジア域内貿易構造を確認すれば、確かに対外依存度は最終財の方が大きく、中間財は小さい。域内貿易依存度は逆に中間財が大きく、最終財は小さい。近年東アジアの中心的な貿易財であるIT財の中間財と最終財に分けた域内貿易比率では、その差が顕著に現れる。2007年の東アジアの域内比率はIT部品の72.9%に対して最終財は39.1%であって、半分近くに落ちるのである(ITI, 2008)。EU、NAFTAの主要な経済圏と東アジアの域内貿易の財別構成を比較したある研究は、東アジアと他の2つの経済圏との間の域内貿易構造に顕著な差を確認している。それによれば、域内貿易に占める中間財と消費財の貿易シェアは東アジアでそれぞれ60%以上と約10%である。しかし、EU15カ国のそのシェアは50%以下と30%、NAFTAも50%以下と20%であり、東アジアの特異性が際立っている(大関, 2009)。もっとも、この最終財の域内貿易比率も時系列では着実に上昇しており、IT関

連最終財の2007年の域内輸出シェアは対アメリカ輸出シェアを上回った。今後の趨勢を示すものとして指摘しておかねばならない。

実際、2008年のアメリカのサブプライムローン危機に端を発するグローバル金融危機は、アジアに短期的であるが大きな影響を与えた。輸出の劇的な減少である。だが、その影響は短期的であり、東アジア諸国はV字型の急回復を果たしたと言っていい。しかも、危機を経て、世界の成長における東アジア諸国の果たす役割は一段と大きなものになる。経済産業省の『通商白書』2010年版は、IMFの経済成長予測を用いて、世界経済危機の前後6年間の世界の地域・グループ別成長寄与度を算出しているが、それによると新興経済の寄与度は、危機前（2003～08年）の43%から危機後（2010～15年）に58%に上昇する。そして次のように述べる。「先進国と新興国の中長期的な実質GDPの推移を年代ごとにみると、1990年代初めまでは、先進国の伸びが新興国の伸びを上回っていた。しかし、1990年代中・後期、アジアが『世界の工場』として勃興し（た）……。2000年代に入ると、アジアを含めて新興国が先進国を上回って伸びており、今後もこの状況が続くことが予測されている。……新興国は、全体として世界経済のけん引役たり得ると考えられ、この成長に期待が集まっている」（経済産業省、2010: 3-4）。最終財市場への期待が急上昇しているのである。アジア新興国における中間所得者層（世帯可処分所得5000～3万5000ドル）は2000年の2.2億人から2010年には9.4億人に増加し、2020年には20億人を突破すると予想される。中間所得者層を超える富裕者層人口も同じく2000年の3000万人から2020年には2億3000万人に増える。2010年の段階で、中間所得者層の規模はすでに欧米を合わせた人口規模を超えている（経済産業省、2010: 187）。2010年に日本のGDPを超えた中国を筆頭に、東アジアは自律的な市場圏を生み出しつつある。

ここで世界の、そして東アジアの構造変動について触れねばならない。今日、BRICsとして注目される国々は人口や資源の大国であり、1960年代以降の東アジアの発展を推し進めたNIESとは大きく発展構造を異にする。NIESの発展した時期は低賃金に基づき輸出が決定的条件であった。だが、現在では潜在的な市場の存在が企業の国際投資行動を規定し、人口規模は大きな潜在的な発展要因とみなされている。現在の世界経済では、資本、企業は「潜在的大市場経済」（PoBMEs）に向かって動いているのである（平川、2011b; Hirakawa and Aung, 2011）。

3. 揺れる日本のアジア経済協力政策——東アジア地域協力からTPPへ

ところで、日本は、東アジアの地域協力でどのような役割を果たしているのだろうか。残念なことに、日本の政策は一貫性を欠き、時に誠実さに欠ける。地域の協力枠組みとして認めたはずのASEAN+3枠組みを、一方では強化しながら、他方では形骸化しようとしている。それは、周知のように日本が常にアメリカと中国を意識し、経済面でも経済の重層化の中で両者の間で揺れ動くからであろう。

いくつかの事例を挙げよう。小泉純一郎首相（当時）が2002年1月、シンガポールの政
東アジアの発展と揺れる日本の対外発展政策

策演説の中で提唱した「東アジア・コミュニティ」は通常、彼による東アジア共同体の提案とされる。しかし、それは東アジア・ヴィジョン・グループによって2001年に提案されたASEAN+3から成る東アジア共同体とは異なり、オーストラリア、ニュージーランドを加えた「拡大東アジア・コミュニティ」であった。翌2002年12月に東京で開催された日本・ASEAN特別首脳会議でも、小泉首相は東アジア共同体の構築を謳ったが、その場の中韓首脳はいなかった（谷口、2004: 39）。2010年10月のハノイの第5回東アジア首脳会議（EAS）では議長国ベトナムの特別招待により米露大統領の代理として米務長官とロシア外務大臣が出席し（Chairman's Statement of the EAS, 2010）、菅直人首相（当時）は米露の参加を歓迎した。米露の東アジア首脳会議への参加には、同年7月にハノイで開催されたEAS参加国非公式外相協議での議論があり、また、南シナ海の南沙諸島の領有権問題など中国の対外的強硬政策に危機感を持つ首脳会議議長国ベトナムのイニシアティブがあったと言われる。こうして、2011年11月の第6回EASからは両国首脳が正式に参加している。2010年以降の動きは、中国の台頭に伴う地域の安全保障制度の模索を示すものであろうが、日本の姿勢は一貫して、中国を意識して東アジア地域協力の枠組みにアメリカを関わらせようとするものであったことは認識しておく必要がある。

経済統合に関しても、日本はASEAN+3を超える広域的枠組み創りに努力する。日本のFTA/EPA政策は1998年の金大中韓国大統領（当時）による日本への提案から始まった。だが、それに本腰を入れるのは、2000年に中国がASEANとの首脳会議でFTAを提案し、向こう10年以内の締結で合意したからである。日本は翌年にASEANに包括的経済連携を提案するのである。

東アジアFTAでは、2000年の首脳会議で議長国であったシンガポールの提案が最初である。中国からのASEAN・FTA提案に対するゴー・シンガポール首相（当時）の対案が、東アジア自由貿易・投資地域構想であった。小泉の共同体提案も、中国を意識する対抗策として生まれた。こうしてASEANを軸に地域FTAの締結が進展する。ASEAN+3のFTAでは、中国の提案で東アジア自由貿易圏構想（EAFTA）の民間研究が2005年に開始され、2007年には韓国による第2段階の研究に入った。2009年10月にはASEAN+3の政府間で議論が始まり、さらに2010年にはASEAN+3の貿易円滑化のロードマップが中国によって提案されている。ところが、日本は、2007年にASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたASEAN+6の東アジア包括的経済連携協定（CEPEA）を提案し、2009年10月のアジア首脳会議において政府間協議の開始で合意を取り付け、2010年にはASEAN+6のコンセプトペーパーを提出している。実際、ASEAN+3の枠組みを中国のイニシアティブと捉え、それへの対案が日本の基本的スタンスとなっていた。その立場は、アメリカの意向に沿おうとするものである。

こうした一連の動きの中で現在注目されるのが、2010年10月に菅首相（当時）が参加の検討を表明した環太平洋経済連携協定（TPP）である。2011年9月の菅首相の退陣によって加盟問題は一旦は沈静化するが、それに続く野田佳彦首相が同年11月、オバマ米大統領

領の求めに応じて加盟に乗り出すことによって、再び賛否両論が沸き起こっている（宇沢、2011; 石田、2011; 渡辺（頼）、2011）。

TPPはブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの間で2006年に発効したFTAが基になっている。これに2008年にブッシュ米大統領（当時）が参加を表明し、その後オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わり8カ国の交渉となる。2009年1月に米大統領に就任したオバマは同年12月、2月に一旦延期を決めたTPPへの参加を、アメリカの製品輸出増と雇用の増加を目的に再び決定する（Kirik, 2009）。10年にマレーシアが加わった。9カ国の間で当初目指された2011年11月のAPEC首脳会議迄に交渉は妥結しなかったが、ハノイで開かれた同会議での野田首相の「参加への交渉開始」の表明はカナダ、メキシコの参加表明を誘い、それを受けた中国政府の方針転換によって、同じ月にバリ島で開催されたASEAN+3首脳会議では、ASEAN+3のEAFTAとASEAN+6のCEPEAの推進が合意された。発展の枠組みを東アジア経済に置くかアジア太平洋経済に置くかの選択を問いつつ、同時に両者が競合するという新たな段階に入っている。

TPPへの参加の意義について、2010年10月の内閣官房による資料は以下の点を挙げている。(1) 日本経済を活性化するための起爆剤となる。アジア太平洋の成長を取り組み、新成長戦略を実現する。(2) TPPがアジア太平洋の新たな地域経済統合の枠組みとなり、実質的な貿易・投資等の基本ルールとなる可能性がある。(3) 日本のリーダーシップを発揮する、である。同時に、参加の留意点として、(1) 予め特定のセクターの自由化を除外できない高度な自由化が目指されている。(2) 10年以内の関税撤廃が原則である。(3) 交渉参加に当たって、既交渉参加9カ国の同意が必要で、参加の遅れは既存の2国間の懸案への対応を求められる可能性がある。不参加は対米貿易では韓国との間で不利益が生まれる（内閣官房、2010）。

もちろん、日本の産業構造への影響も無視できない。農水省の試算は、TPP参加により農業生産を4兆1000億ドル減少させ、食料自給率は40%から14%にまで低下する等の試算を挙げる一方、経済産業省は自動車、電気電子、機械の3業種で、TPP不参加の場合、2020年で10兆5000億円の損失が生じるとしている（石田、2011）。宇沢弘文は、「アメリカが事実上主導して、日本政府に強要しているTPPへの参加がどのような意味を持つか」を問うて、非現実的な自由貿易の命題を受け入れることは社会的共通資本としての農業を破壊することであると強く反対している。

元外交官の谷口誠は、アメリカが成長するアジアへの進出を目指した戦略的提案であると理解する（谷口、2011）。APECよりもはるかに徹底した自由化を目指してアメリカがTPPを使おうとしているとの解釈である。実際、オバマ政権は、「アジア太平洋地域の巨大市場はすでにアメリカ製品、農産物、サービス業者の主要な行き先であり」、TPPを通じてアメリカに雇用を創り出すとしている。また、TPPではアジア太平洋貿易でのルール化、特にアメリカに有利な形でのルール化を狙っている。その意味で、日本の加盟は、一方で対日輸出市場の提供となり、他方で、この間の地域協力として構想されてきた

ASEAN+3、そしてASEAN+6の枠組みを弱体化させる可能性を持つ。同時に、WTO再加盟で苦勞を重ねた中国への強力な圧力となる側面を持つ（片岡・鄭、2004；木村、2011：26-29）。TPPは、自律化を強める東アジア経済の発展枠組みをアジア太平洋経済へ組み直す、そうした転換に向けた現時点での強力なアメリカからの戦略的提案・対抗策であると言って間違いない。

日本からすれば、そもそも現在のTPP9カ国のGDPはアメリカを除いて小国であって、加盟により市場を提供する関係にある。対米輸出では韓米FTAを2012年に発効させた韓国との競争上の不利化の回避があるが、今や世界第2位のGDPの規模を誇り成長する中国への、安全保障上の対抗策の面もある。

しかし、日本はアジア通貨危機時、合計300億ドル相当円の危機国への緊急支援を約束した新宮澤構想、さらに緊急時の相互流動性支援策としてのチェンマイ・イニシアティブなど、今日まで金融協力で多くの実績を上げてきた。日本のTPP参加の決断が中国の加盟を促すとの見解もない訳ではない（渡辺（頼）、2012）が、地域経済協力の中身を脆弱化させかねない。

実際、どのような選択あるいは政策を日本は打ち出すべきか。グローバル化のリスクを抑え、地域の繁栄と安定を確かなものにするには、アメリカとアジアの2地域のどちらか一方の選択、特にアメリカに組して中国に対抗しようとする政策は現実的でない。TPPのそうした選択は、日本の経済力はもちろん外交力をも弱めかねない。TPPへの参加の立場に立つか否かに拘らず、将来を見据えた地域発展哲学と極めて慎重な政策的外交的戦略が求められる。敢えて言えば、アメリカへの過度な傾斜を避け、東アジアの主要な1国として当事者能力を保持し、バランス感覚を持って地域の発展と平和の枠組みを強化していくことが求められている。

大戦後日本の対外発展政策は、東アジア経済とアジア太平洋経済の狭間で揺れ動いてきた。アジア太平洋の構造変動の中で、現在再び選択の課題に直面しているのである。日本は東アジアの繁栄と平和に資する方向でこの課題をどう乗り越えるか、再び知恵が試されている。

(注)

1) ちなみに、「アジア太平洋」概念の起源について経済産業省はAPEC成立の背景説明の中で、1967年設立の太平洋経済委員会（Pacific Basin Economic Council）を挙げている（http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/history/organize.html; 2011.11.01アクセス）。経済産業省がその根拠とするPBECの30周年記念の図書は、「Asia-Pacific」の地域概念の起源を、日本の外務省に提出されたという小島清の報告書に依拠して三木武夫の「アジア太平洋協力」であるとしている（Marris and Overland, 1997）。しかし、「アジア太平洋」の表現は、本稿が示すように鹿島守之助によってすでに使用されている。鹿島が「アジア太平洋」を使用したのは1964年初めであり、小島よりも早い。

2) 小島清の高弟の山澤逸平は、2010年10月の日本国際経済学会第69回全国大会の「小島清先生特別セッション」で、「太平洋共同市場」構想について次のように回想している。「1950年代後半に始まった西欧の地域経済統合、EECとEFTAの発足と順調な滑り出しに刺激され、かつ欧州が排他的貿易ブロックになりはせぬかとの懸念に駆られて、米国を取り込んだ北大西洋自由貿易地域と太平洋自由貿易地域構想が議論された。……小島先生の『太平洋共同市場』構想はその嚆矢であった」（山澤、2011：68）。山澤の

回想は小島のそれと強調点が異なるが、構想に至る契機は同じEECの結成である。

- 3) 岡本由美子は、太平洋貿易開発会議 (PAFTAD: Pacific Trade and Development Conference) が政府レベルの共同体構想に発展しなかった理由をアメリカの当時の反地域主義的立場に求めている (岡本、1994: 109-110)。
- 4) 「アジア太平洋経済圏」の理解に関しては、成長地域の空間的特徴に注目して、「海のアジア」、「海洋アジア」の発展と捉える研究者もいる (川勝編、2003)。停滞の「大陸アジア」との対比において「海のアジア」と捉えようとする。しかし、この理解では今世紀に入ってから中国やインドの発展を説明することが難しい。ちなみに、川勝編 (2003) の書名は「アジア太平洋経済圏史」である。なお、渡辺利夫は、梅棹忠夫の「文明の生態史観」を援用して、「暴力」的大陸文明との連携よりも日米同盟基軸の海洋国家同盟が日本の選ぶべき政策であると主張している (渡辺、2008)。これも、現時点でのアジア太平洋経済圏の1つの主張として指摘しておくべきであろう。

(参考文献)

日本語

- 青木健 (1994)、『アジア太平洋経済圏の生成』中央経済社。
- 赤松要 (1935)、「我國羊毛工業品の貿易趨勢」名古屋高等商業学校『商業経済論叢』第13巻上冊、7月。
- (1937)、「我國経済発展の綜合弁証法」名古屋高等商業学校『商業経済論叢』第15巻上冊、7月。
- (1956)、「わが國産業発展の雁行形態——機械器具工業について」『一橋論叢』第36巻第5号。
- 赤松要編輯 (1942)、『新世界経済年報 (第9輯)』商工行政社。
- 石川幸一・清水一史・助川成也編 (2001)、『ASEAN 経済共同体』ジェトロ。
- 石田信隆 (2011)、『TPP を考える』家の光協会。
- 宇沢弘文 (2011)、「TPP は社会共通資本を破壊する」宇沢他『TPP 反対の大義』農文協ブックレット。
- 大関裕倫 (2009)、「世界経済危機後の東アジアの貿易動向」日本貿易振興会アジア経済研究所・東アジア ASEAN 経済研究センター主催国際シンポジウム「世界経済危機と東アジア経済の再構築」(2009年12月1日、東京) 提出論文 (http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Other/0912_01.html)。
- 大庭三枝 (2004)、『アジア太平洋地域形成への道程——境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義』ミネルヴァ書房。
- 岡本由美子 (1994)、「アジア太平洋地域における地域経済協力構想——歴史の変遷と今後の展望」大野幸一編『経済統合と発展途上国——EC・NAFTA・東アジア』アジア経済研究所。
- 鹿島平和研究所 (1968)、『第1回鹿島平和賞授賞の記録——受賞者クーデンホーフ・カレルギー伯』鹿島研究所出版会。
- 鹿島守之助 (永富守之助) (1926)、『汎亜細亜運動と汎欧羅巴運動』北文館。
- (1964)、『現在の外交問題』鹿島研究所出版会、5月1日発行。
- (1965)、「日本外交の重要課題」『政策月報』第110号、3月。
- (1972)、『鹿島守之助外交論選集5 パン・アジアへの道』鹿島研究所出版会。
- 片岡幸雄・鄭海東 (2004)、『中国対外経済論』溪水社。
- 川勝平太編 (2003)、『アジア太平洋経済圏史 1500-2000』藤原書店。
- 木村福成 (2011)、「環太平洋連携協定 (TPP) とは何か」『経済セミナー』No. 660、6・7月号。
- ITI (国際貿易投資研究所) (2008)、『財別国際貿易マトリックス』ITI。
- 小島清 (1984)、「小島清名誉教授自作年譜」『一橋論叢』第92巻第4号。
- (1990)、『続・太平洋経済圏の生成』文眞堂。
- (2000)、「雁行型経済発展論・再検討」『駿河台経済論集』第9巻第2号、3月。
- (2001)、「アジア太平洋地域経済圏の生成」本山美彦編『グローバリズムの衝撃』東洋経済新報社。
- (2003)、『雁行型経済発展論』第1巻、文眞堂。
- 末廣昭 (1995)、「経済再進出への道——日本の対東南アジア政策と開発体制」中村正則・天川晃他

- 編『戦後日本：占領と戦後改革6 戦後改革とその遺産』岩波書店。
- 谷口誠（2011）、「日本はTPPにいかに対応すべきか」『NEASE-NET ニュースレター』第10号、3月。
- 内閣官房（2010）、「包括的経済連携に関する検討状況」（PPT資料）平成22年10月27日。
- 平川均（2004）、「東アジア地域協力とFTA」渡辺利夫編『東アジア市場統合への道——FTAへの課題と挑戦』勁草書房。
- （2006）、「賠償と経済進出」倉沢愛子・杉原達ほか『岩波講座 アジア太平洋戦争7 支配と暴力』岩波書店。
- （2011a）、「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」『SGRA Report』（関口グローバル研究会）No. 58、2月。
- （2011b）、「東アジアの経済統合と構造転換——NIESからPoBMEsへの構造転換と世界経済」伊藤誠・本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷』御茶の水書房。
- 船橋洋一（1995）、『アジア太平洋フュージョン』中央公論社。
- 保城広至（2007）、「1962年の『アジア共同体』——OAEC構想と日本」『アジア研究』第53巻第1号、1-19ページ。
- 山澤逸平（2011）、「太平洋協力からAPEC2010まで——小島清教授の先導的研究の発展を辿って」『国際経済』第62号（日本国際経済学会研究年報——サステナビリティと国際経済）10月。
- 渡辺利夫（1991）、「アジアのダイナミズムをどう捉えるか」渡辺利夫・梶原弘和・高中公男『アジア相互依存の時代』有斐閣。
- （2004）、『東アジア市場統合への道——FTAへの課題と挑戦』勁草書房。
- （2008）、『新脱亜論』文藝春秋。
- 渡辺頼純（2011）、『TPP参加という決断』ウェッジ。
- （2012）、「TPPとは何か」『金融財政事情』1月2-9日号。

英語

- Akamatsu, Kaname (1962), A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries, *The Developing Economies, Preliminary Issue*, No. 1, Institute of Developing Economies.
- Asian Development Bank (2007a), *Asian Development Outlook 2007*.
- (2007b), *Asian Development Outlook 2007 Update*.
- (2008), *Asian Development Outlook 2008*.
- Chairman's Statement of the EAS (2010), Chairman's Statement of the East Asia Summit (EAS), Hanoi, Vietnam, 30 October.
- Funabashi, Yoichi (1995), *Asia Pacific Fusion: Japan's Role in APEC*, Institute for International Economics.
- Hirakawa, Hitoshi and Than Thang Aung (2011), Globalization and the Emerging Economies: Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs), *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol. 8, No. 1.
- International Monetary Fund (2007), *World Economic Outlook, Spillovers and Cycles in the Global Economy*, March.
- Kirik, Ronald (2009), *Speech at United States House of Representatives, and United States Senate*, Executive Office of the President (Office of the US Trade Representatives), Dec. 14.
- Marris, Esme and Malcolm Overland (1997), *The History of the Pacific Basin Economic Council 1967 to 1997: Bridging the Pacific* (30th Anniversary Book), Pacific Basin Economic Council.
- Okita, Saburo (1985), Special Presentation: Prospect of the Pacific Economies, Development Institute, Pacific Economic Cooperation: Issues and Opportunities, Report of the Fourth Pacific Economic Cooperation Conference, Seoul, April 29–May 1, 1985.
- Park, Yung Chul (1989), The Little Dragons and Structural Change in Pacific Asia, *The World Economy*, Vol. 12, No. 2, June.
- World Bank (2001, 2003) *World Development Indicators*, World Bank.

(ひらかわ・ひとし 名古屋大学大学院経済学研究科 E-mail: hhirakaw@soec.nagoya-u.ac.jp)